

前橋市 I T 化推進補助金申請チェックリスト

名 称 前橋商店株式会社		提出方法	(窓口)・メール・郵送	受付番号	
代表者名 前橋 太郎		記入しないでください。			
申請者	受付者	主な確認項目			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○交付申請書（様式第1号） ・補助事業の目的及び内容・補助金交付申請額・事業の実施予定期間の記載があるか。 ・押印省略している場合(11)の責任者・担当者の記載があるか。			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○補助事業内容説明書（別紙1） ・対象外業種（農業、林業、医療、福祉、情報サービス等）ではないか。 ・業種は正しく記載されているか。 ・市内企業の場合、創業後1年以上経過しているか。 ・補助事業実施地は、市内であるか、また1拠点であるか。 ・事業所税を加算する場合、令和2年度設備投資促進補助金等との重複はないか。 ・販売（委託）業者は市内業者か。→市外業者の場合、様式第9号を添付。			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○事業費収支予定内訳書（別紙2） ・見積書の金額と一致しているか。 ・対象外経費は含まれていないか。 ・事業所税を加算する場合、「事業所税納税証明書」が添付されているか。 ※事業促進助成金対象事業者については加算できません。 ・補助対象経費に消費税は含まれていないか。 ・補助対象経費は30万円以上（小規模企業者は10万円）か。 ・補助交付申請額に誤りはないか （卸売業、小売業、サービス業において、従業員が5人以下、製造業その他において、従業員が20人以下の事業者は1/2、それ以外は1/5、1,000円未満切り捨て）			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○誓約書（様式第2号） ・令和3年度前橋市設備投資促進補助金の利用はしていない、またはする予定がない。 ・平成30年度から令和2年度 I T 化推進補助金に採択されていないか。			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○見積書 ・日付は、令和3年4月1日以降であるか。			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○実施設計書（仕様書、カタログ等、HPでも可）			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○設置図面（手書き可） ・1拠点であるか。導入する機器等の設置場所が記載されているか。			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○前橋市の市税に未納のないことを証明する書類（完納証明書） ・申請者名および住所は、申請書と一致しているか。			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○前橋市の事業所税納税証明書【補助金上限額に加算する場合】			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○理由書【市外業者へ発注または委託する場合】（様式第9号） ・市外業者へ発注または委託する理由は適当か。			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○決算書（個人事業主の場合は確定申告書） ・事業所得を得ているか。			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	●国等、他の補助金との併用はしていないか。			

各項目を確認した上で、チェックをしてください。

市役所使用欄			
受付日	年	月	日
受付者			
備考			

令和 3 年 5 月 1 1 日

(宛先) 前橋市長

申請者 所在地 前橋市大手町 ● - ●
 名称 前橋商店株式会社
 役職名 代表取締役社長
 代表者名 前橋 太郎

代表者印は省略できます。
 個人事業主の役職は代表と記載してください。

交 付 申 請 書

令和 3 年度前橋市 I T 化推進補助 事業の目的を具体的に記入してください。 ます。

1 補助事業の目的及び内容

- ・消費増税に向けたレジスター導入
- ・確定申告や商品管理に使用するパソコンの導入

補助対象経費の 1 / 5 (小規模企業者は 1 / 2) 以内、
 千円未満は切り捨て。
 事業所税を加算する場合は上限 1 0 万円まで加算。

2 補助金交付申請額 1 5 0 , 0 0 0 円

3 事業の実施予定期間 令和 3 年 8 月 1 日から
 令和 3 年 1 0 月 3 1 日まで

4 添付書類

- (1) 補助事業内容説明書 (別紙 1)
- (2) 事業費収支予定内訳書 (別紙 2)
- (3) 誓約書 (様式第 2 号)
- (4) 見積書
- (5) 実施設計書 (仕様書、カタログ等、HP でも可)
- (6) 設置図面 (手書き可)
- (7) 前橋市の市税に未納のないことを証明する書類
- (8) 前橋市の事業所税納税証明書【補助金上限額に加算する場合】
- (9) 理由書【市外業者へ発注または委託する場合】 (様式第 9 号)
- (10) 決算書 (個人事業主の場合は確定申告書)
- (11) その他参考となる書類

申請日以降の日付から、令和 4 年 3 月 3 1 日以前の日付まで。

責任者：前橋 太郎	電話番号 027-●●●●-●●●●●●
担当者：前橋 花子	電話番号 090●●●●-●●●●●●

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認

押印を省略した場合は必ず記載してください。
 責任者は代表者、担当者は申請担当者の方を記入してください。同一の方でも構いません。責任者の方の電話番号は固定電話とします。固定電話がない場合は携帯電話の記載で構いません。

別紙1 補助事業内容説明書

(1) 申請者の概要

企業名	前橋商店株式会社		
資本金	100万円	従業員数	3人
業種	食品小売業	主要製品・サービス	食料品・日用品の販売
創業年月日	平成1年1月1日	法人設立年月日	平成1年1月1日
所在地	〒371-●●●● 前橋市大手町●-●		
補助事業実施地	〒371-●●●● 前橋市大手町●-●		
電話番号	027-●●●-●●●●	連絡担当者	前橋 太郎

(2) 現有施設の状況

土地	500㎡	事務所	250㎡	工場	㎡	倉庫	㎡	その他	㎡
----	------	-----	------	----	---	----	---	-----	---

(3) 補助事業の概要

事業の内容	レジスター導入 パソコン、確定申告ソフト導入
設置・更新等の計画 (設置場所・種類・数量等)	消費増税に向けたレジスター1台(型番:●●) 確定申告ソフト1個(型番:●●) 確定申告や商品管理に使用するパソコン1台(型番:●●)

(4) 補助事業の目的・効果(客観的に効果が判断できる記述をしてください。)

・現行のレジスターでは消費増税に対応できず、新型レジスター導入により、円滑に消費増税に対応することが見込める。
 ・現行では、手作業で帳簿や決算書を作成しているが、会計ソフト導入により、作業時間の短縮が見込める。
 ・確定申告や商品管理について、現行では手作業で行っているものを今回導入するパソコンを使用することで、作業時間の短縮が見込める。

導入の効果を具体的に記述してください。

(5) 販売(委託)業社名等

販売(委託)業者名	前橋電気工業株式会社
住所	前橋市大手町●-●

※販売(委託)業者が前橋市外の場合、様式第9号をご提出ください。

(6) 事業所税納付額【補助上限金額に加算する事業者のみ】

事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日
納付年月日	年 月 日
事業所税納付額	

事業所税納付事業者については、記載してください。

別紙 2 事業費収支予定内訳書

事業費予定額	収入区分 ※本補助金を除いて記載		
		項目	金額 (円)
		自己資金	330,000
		支出計と同額となるように記入してください。	
		収入計	330,000
	支出区分		
	補助対象に○	項目	金額 (円)
	○	レジスター	150,000
	○	会計ソフト	50,000
	○	パソコン	100,000
	消費税は補助対象経費から除外してください。		
	消費税	30,000	
	その他	330,000	
	補助対象経費の1/5 (小規模企業者は1/2) 以内、千円未満は切り捨て。上限は20万円。(記入例は、小規模企業者であるため、1/2)		
	補助対象経費 (○を付けた項目の合計)	300,000	
	補助金交付申請額 (①) (上限額)	150,000	
	事業所税納付事業者については、上限10万円まで補助金額に加算できます。		
事業所税納付額 (②) (上限10万円、千円未満切り捨て)			
加算後補助金交付申請額 (①+②の金額をご記入ください)			

※ 事業所税を納付されている場合は下記をご記入ください

誓 約 書

I T 化推進補助金を申請するにあたり、以下の事項を誓約いたします。

- ① 自己又は自己の団体の役員等は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（以下「暴力団等」という。）には該当しません。
- ② 本補助金における補助対象経費については、国等の補助金申請を行いません。
- ③ 令和 3 年度前橋市設備投資促進補助金については、利用しません。

令和 3 年 5 月 1 1 日

住 所 前 橋 市 大 手 町 ● - ●

企 業 名 前 橋 商 店 株 式 会 社

役 職 名 代 表 取 締 役 社 長

代 表 者 名 前 橋 太 郎

市内企業に発注又は開発委託等ができない場合、本書を添付ください。

様式第9号

令和3年 5月11日

申請者 所在地 前橋市大手町●-●
名称 前橋商店株式会社
役職名 代表取締役社長
代表者名 前橋 太郎

理由書

令和3年度前橋市IT化推進補助金について、以下のとおり市外業者へ発注又は開発委託を行います。

1 発注先又は開発委託先

企業名	東京電気工業株式会社
住所	東京都中央区日本橋●-●

2 市内業者へ発注又は開発委託等ができない理由

(具体的にご記載ください。)
同社では、●●を生産しているが、今回、生産性向上を目的とした●●という特殊なシステム開発を行う予定である。
本システム開発については、市内企業への委託は困難であることから、東京電気工業株式会社に委託を行うものである。

△△店の方が安いから、等では認められません。
特にパソコン・プリンター・複合機等の汎用製品については市外業者への発注は原則認められませんのでご注意ください。
前橋店となっても店舗所在地が市外の場合は市外業者となります。